



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <https://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米井 雄一

TEL 078-671-7931

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,320	9.2	730	112.9	791	88.7	488	8.8
2021年3月期第3四半期	15,856		342		419		535	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 710百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 55百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	64.00	
2021年3月期第3四半期	70.30	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,902	19,870	47.4
2021年3月期	33,623	19,252	50.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 17,501百万円 2021年3月期 17,027百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		6.00	15.00
2022年3月期		8.00			
2022年3月期(予想)				6.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	2.6	740	58.0	810	41.6	520	4.1	68.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,258,322 株	2021年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	611,547 株	2021年3月期	629,147 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,639,735 株	2021年3月期3Q	7,623,662 株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による制約を受けておりますが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されるなど、経済活動にも持ち直しの動きがみられております。しかし、新たな変異株により感染が再拡大するなど、当面は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、昨年から引き続き新型コロナウイルス感染防止のため、集合形式の会議、研修、出張及び懇親会等の開催の原則禁止、在宅勤務及び時差出勤等を推進し、感染リスクの低減を図りながら営業活動を維持してまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による当社グループの業績への影響は避けられないものの、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2021・新たな発展を目指して』で掲げる、北関東地区の新倉庫や海外倉庫の安定稼働、集荷強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資については、進捗の遅れはあるものの、当初の予定どおり取り組んでおり、2021年11月に神奈川県横浜市に新倉庫を開業いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、国内物流事業では貨物の保管高が依然として低調に推移しておりますが、神戸港での港湾運送業務については海外の景気回復もあり、一昨年の取扱いを超える水準まで回復いたしました。また、国際物流事業についても貨物の取扱いが堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期を上回る結果となりました。営業利益、経常利益についても前年同期を上回りましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益について、前年同期は特別利益に受取補償金を計上したこともあり、前年同期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比9.2%増加の17,320百万円、営業利益は前年同期比112.9%増加の730百万円、経常利益は前年同期比88.7%増加の791百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.8%減少の488百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、貨物の保管高が低調に推移した他、前期に売却した子会社の影響もありましたが、貨物の入出庫高が回復してきており、また神戸港での港湾運送業務は一昨年の取扱いを超える水準まで回復した影響もあり、営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、港湾運送業務の増加、再保管費用や荷役用具費の減少等により、前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.5%増加の13,827百万円、セグメント利益は前年同期比23.7%増加の1,117百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の増加、新規荷主の獲得及び海上運賃マーケットの変動の影響等により営業収益は増加し、セグメント利益についても輸出入貨物の増加や海外子会社の業績が堅調に推移したこともあり、前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比65.5%増加の3,208百万円、セグメント利益は194百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比14.5%減少の296百万円、セグメント利益は前年同期比2.4%増加の178百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、神奈川県横浜市に新設した倉庫等により有形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ3,279百万円増加し36,902百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入れによる短期借入金及び長期借入金の増加、新設した倉庫にかかる資産除去債務の計上により前連結会計年度末に比べ2,660百万円増加の17,032百万円となり、また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、円安の影響による為替換算調整勘定及び非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ618百万円増加の19,870百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年9月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,014,719	4,140,032
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,150,455	3,991,289
その他	766,571	1,121,882
貸倒引当金	△332	△439
流動資産合計	8,931,413	9,252,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,061,088	11,692,687
機械装置及び運搬具（純額）	1,343,663	1,686,075
工具、器具及び備品（純額）	127,421	132,620
土地	6,238,643	6,273,497
リース資産（純額）	860,968	862,036
建設仮勘定	1,909,068	1,908,017
有形固定資産合計	19,540,853	22,554,933
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	782,126	763,305
無形固定資産合計	2,679,661	2,660,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147,177	1,105,324
長期貸付金	2,433	1,978
繰延税金資産	44,798	36,565
退職給付に係る資産	174,348	155,629
差入保証金	731,502	775,417
その他	375,127	363,093
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	2,471,788	2,434,408
固定資産合計	24,692,302	27,650,182
資産合計	33,623,716	36,902,948

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,563,720	1,756,662
短期借入金	1,033,425	1,168,200
リース債務	80,581	90,580
未払法人税等	44,138	188,589
賞与引当金	277,736	82,847
役員賞与引当金	1,178	842
その他	411,094	429,693
流動負債合計	3,411,875	3,717,415
固定負債		
長期借入金	8,026,322	9,865,745
リース債務	310,542	315,752
繰延税金負債	177,501	181,809
役員株式給付引当金	76,002	74,957
退職給付に係る負債	1,090,670	1,149,357
資産除去債務	—	446,593
その他	1,278,429	1,280,706
固定負債合計	10,959,468	13,314,921
負債合計	14,371,343	17,032,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,898,242	1,898,242
利益剰余金	13,386,529	13,766,960
自己株式	△569,091	△552,578
株主資本合計	16,823,680	17,220,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,461	288,910
繰延ヘッジ損益	△12,449	△29,248
為替換算調整勘定	△213,800	△40,574
退職給付に係る調整累計額	76,503	61,575
その他の包括利益累計額合計	203,714	280,663
非支配株主持分	2,224,977	2,369,323
純資産合計	19,252,372	19,870,610
負債純資産合計	33,623,716	36,902,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	15,856,099	17,320,012
営業原価	13,824,186	14,912,936
営業総利益	2,031,913	2,407,075
販売費及び一般管理費	1,689,020	1,677,070
営業利益	342,893	730,005
営業外収益		
受取利息	63,997	47,539
受取配当金	24,699	25,197
不動産賃貸料	10,300	10,480
その他	25,094	20,700
営業外収益合計	124,091	103,918
営業外費用		
支払利息	44,631	42,249
為替差損	2,811	—
営業外費用合計	47,443	42,249
経常利益	419,540	791,673
特別利益		
固定資産売却益	7,895	5,416
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	263	—
受取補償金	705,692	—
補助金収入	57,651	6,192
特別利益合計	771,503	11,609
特別損失		
固定資産売却損	—	226
固定資産除却損	63,234	505
投資有価証券売却損	379	—
関係会社株式売却損	13,178	—
営業所閉鎖損失	185,443	—
環境対策費	13,528	240
システム開発中止に伴う損失	108,859	—
事務所移転費用	2,035	7,573
外国付加価値税等	—	5,917
その他	5,797	807
特別損失合計	392,457	15,270
税金等調整前四半期純利益	798,586	788,012
法人税、住民税及び事業税	246,482	228,697
法人税等調整額	5,043	51,584
法人税等合計	251,525	280,282
四半期純利益	547,060	507,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,135	18,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,924	488,920

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	547,060	507,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,597	△64,551
繰延ヘッジ損益	△32,688	△16,798
為替換算調整勘定	△489,308	298,762
退職給付に係る調整額	△8,538	△14,927
その他の包括利益合計	△491,938	202,485
四半期包括利益	55,121	710,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,310	565,869
非支配株主に係る四半期包括利益	△207,188	144,345

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、輸入一貫作業等の契約について、従来は入庫時に収益を認識しておりましたが、個別に識別した履行義務について、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業収益が1,054,138千円減少し、営業原価は1,051,726千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,411千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39,240千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,629,939	1,938,316	15,568,255	287,844	15,856,099	—	15,856,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	58,769	58,769	△58,769	—
計	13,629,939	1,938,316	15,568,255	346,613	15,914,869	△58,769	15,856,099
セグメント利益又は 損失(△)	903,237	△16,732	886,505	174,661	1,061,166	△718,273	342,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△718,273千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△712,126千円及びその他の調整額△6,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,827,906	3,208,654	17,036,561	283,451	17,320,012	—	17,320,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12,963	12,963	△12,963	—
計	13,827,906	3,208,654	17,036,561	296,415	17,332,976	△12,963	17,320,012
セグメント利益	1,117,317	194,347	1,311,665	178,825	1,490,490	△760,485	730,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△760,485千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△759,043千円及びその他の調整額△1,441千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、「国内物流」で1,048,942千円、「国際物流」で5,196千円減少しており、「セグメント利益」は、「国内物流」で2,411千円減少しております。